

- RBA（オーストラリア準備銀行）は、9月からの債券買い入れを縮小する方針を堅持
- RBAは経済見通しで失業率の一段の低下を予想
- 豪ドルは当面、もみ合いの推移を見込む

RBAは債券買い入れを縮小する方針を堅持

RBA（オーストラリア準備銀行）は、8月3日の定例理事会で、政策金利であるキャッシュレートの誘導目標を0.1%で据え置きました。また、7月の定例理事会で示した9月からの債券買い入れの縮小方針も維持しました。

市場では、豪州の感染再拡大によるロックダウン導入などを背景に、RBAが債券買い入れの縮小開始を先送りするとの見方が浮上していました。こうした中、RBAの債券買い入れ縮小方針の維持は、ややタカ派的（金融引き締めに積極的）とも受け止められました。

RBAは足元の感染再拡大について、7-9月期のGDP成長率がマイナスとなりうるとの見方を示しましたが、これまでの経験に基づき感染拡大が収束すれば経済はすぐに立ち直った点を指摘しました。

RBAは経済見通しで失業率の一段の低下を予想

RBAが8月6日に公表した経済見通しでは、今年後半のGDP成長率は下方修正されたものの、2022年は10-12月期に4.25%と前回予想から上方修正されました。なお、RBAは実際のインフレ率が2~3%の目標レンジで持続的に推移するまで政策金利を引き上げないとしています。2023年後半にインフレ率が目標レンジの下限（2%）をやや上回る見通しを示しました。

失業率は基本シナリオでは、今後も雇用の改善が続き、2023年10-12月期に4%に低下の見通しです（図表1）。足元の感染拡大や国境再開時期など不確定要因はあるものの、RBAはこれまでの景気回復の強さを背景に、今後の景気回復に自信を強めているとみられます。

豪ドルは当面、もみ合いの推移を見込む

豪ドルを巡っては（図表2）、RBAの認識のように豪州経済が感染状況を除いては堅調とみられる点は、豪ドルの下支え要因になるとみられます。また、世界的な景気回復から財需要の底堅さが続くこととみられ、資源価格高もしばらく継続する可能性があり、資源国通貨とされる豪ドルには追い風とみられます。

一方で、実際のRBAの利上げ開始時期がかなり先になる可能性は豪ドルの下押し圧力になると考えます。RBAの経済見通しでは失業率が4%まで低下するとの見方が示されましたが、過去十数年間付けたことのない低水準で、実現するかは不透明です。また、足元の国内の感染拡大が長引くかどうか、利上げ開始時期を見定めるにあたり注目されます。

こうした中、感染状況の落ち着きと景気への影響が見定まるまで、強弱材料が入り混じり、当面はもみ合いの推移を見込みます。

（調査グループ 森田曜光 15時執筆）

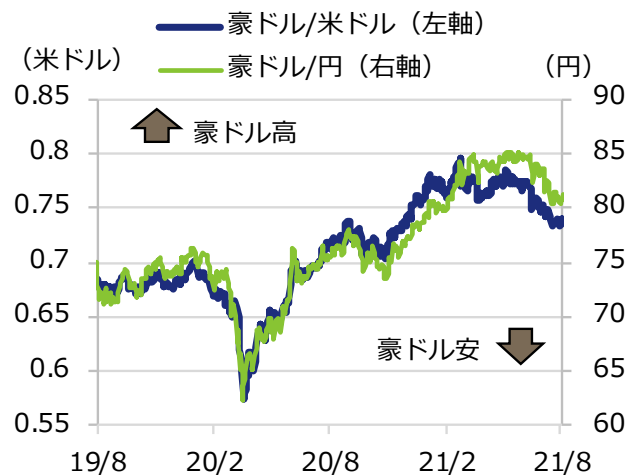
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 RBAの四半期経済見通し

	2021年 12月期	2022年 6月期	2022年 12月期	2023年 6月期	2023年 12月期
GDP成長率					
今回	4.00	4.50	4.25	2.75	2.50
前回	4.75	4.00	3.50	3.00	-
総合インフレ率					
今回	2.50	1.50	1.75	2.00	2.25
前回	1.75	1.25	1.50	2.00	-
失業率					
今回	5.00	4.50	4.25	4.25	4.00
前回	5.00	4.75	4.50	4.50	-

出所：RBAの資料を基にアセットマネジメントOneが作成
 （注）GDP成長率と総合インフレ率は前年同期比%、失業率は%
 今回は2021年8月、前回は2021年5月
 6月期は4-6月期、12月期は10-12月期を指す

図表2 豪ドルの推移



期間：2019年8月1日～2021年8月5日（日次）
 出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。